

2021年1月12日

各 位

不動産投資信託証券発行者

ケネディクス・オフィス投資法人

代表者名 執行役員 竹田 治朗

(コード番号 8972)

資産運用会社

ケネディクス不動産投資顧問株式会社

代表者名 代表取締役社長 田島 正彦

問合せ先

オフィス・リート本部 企画部長 桃井 洋聡

TEL: 03-5157-6010

資産運用会社の親会社(特定関係法人)の異動に関するお知らせ

ケネディクス・オフィス投資法人(以下「本投資法人」といいます。)が資産の運用を委託するケネディクス不動産投資顧問株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)において、以下のとおり、2021年1月15日付で親会社(特定関係法人)に異動(以下「本異動」といいます。)が生じることとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 本異動が生じる経緯

(1) 2020年11月20日公表のプレスリリース「資産運用会社の親会社(特定関係法人)株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明受領のお知らせ」でお知らせしましたように、本資産運用会社の発行済株式の100.0%を保有するケネディクス株式会社(以下「KDX」といいます。)株式の非公開化を目的として、三井住友ファイナンス&リース株式会社の完全子会社であるSMFLみらいパートナーズ株式会社がその発行済株式の100.0%を保有する株式会社であるSMFLみらいパートナーズインベストメント2号株式会社(以下「本公開買付け」といいます。)が、2020年11月24日より実施していた公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により、2021年1月15日を決済開始日としてKDXの発行済株式の62.35%を取得する予定です。

(2) 本公開買付けの決済の完了は2021年1月15日を予定しており、同日付で本公開買付け者はKDXの発行済株式の62.35%を保有することとなり、本公開買付け者、SMFLみらいパートナーズ株式会社及び三井住友ファイナンス&リース株式会社は本資産運用会社の親会社(特定関係法人)となる予定です。

(注) なお、本公開買付け者は、会社法第180条に基づきKDXの普通株式(以下「KDX株式」といいます。)の併合(以下「本株式併合」といいます。)を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)を開催することをKDXに要請する予定であり、本公開買付け者は、本臨時株主総会において上記各議案に賛成する予定とのことです。KDX株式の併合の割合は、本日現在において未定ですが、本公開買付け者及びARA REAL ESTATE INVESTORS XVIII PTE.LTD.のみがKDX株式の全て(KDXが所有する自己株式を除きます。)を所有することとなるよう、本公開買付けに応募しなかったKDXの株主の皆様が所有するKDX株式の数が1株に満たない端数となるように決定される予定とのことです。

2. 本異動予定年月日

(1) 親会社(特定関係法人)の異動が生じる日

2021年1月15日

(2) 内閣総理大臣への届出日

2021年1月15日

3. 親会社(特定関係法人)となる予定の会社の概要

名称	SMFLみらいパートナーズインベストメント2号株式会社
所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 小宮 弘靖
事業内容	ケネディクス株式会社の株式の取得及び所有
資本金	500,000円(2021年1月12日現在)
設立年月日	2020年7月30日
純資産	該当事項はありません。(注)
総資産	該当事項はありません。(注)
大株主及び持株比率 (2021年1月12日現在)	SMFLみらいパートナーズ株式会社 100.0%
本投資法人・本資産運用会社と当該親会社(特定関係法人)の関係	
資本関係	本日現在、当該親会社(特定関係法人)と本投資法人又は本資産運用会社との間に、記載すべき資本関係はありません。但し、本異動後において本資産運用会社の発行済株式の62.35%を間接的に保有する親会社となります。
人的関係	本日現在、当該親会社(特定関係法人)と本投資法人又は本資産運用会社との間に、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	本日現在、当該親会社(特定関係法人)と本投資法人又は本資産運用会社との間に、記載すべき取引関係はありません。
関連当事者への 該当状況	本日現在、本投資法人の関連当事者には該当しません。

(注) SMFLみらいパートナーズインベストメント2号株式会社より、同社は設立後事業年度が終了していないため、数値の開示が不可能である旨の説明を受けています。

名称	SMFLみらいパートナーズ株式会社
所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 寺田 達朗
事業内容	不動産関連事業、環境エネルギー関連事業、その他金融サービス事業
資本金	200百万円(2021年1月12日現在)
設立年月日	2018年10月1日
純資産	9,854百万円(2020年3月31日時点)
総資産	884,021百万円(2020年3月31日時点)
大株主及び持株比率 (2021年1月12日現在)	三井住友ファイナンス&リース株式会社 100.0%
本投資法人・本資産運用会社と当該親会社(特定関係法人)の関係	
資本関係	本日現在、当該親会社(特定関係法人)と本投資法人又は本資産運用会社との間に、記載すべき資本関係はありません。但し、本異動後において本資産運用会社の発行済株式の62.35%を間接的に保有する親会社となります。
人的関係	本日現在において、本資産運用会社の役員のうち1名が当該親会社(特定関係法人)からの出向者です。
取引関係	本日現在、当該親会社(特定関係法人)と本投資法人又は本資産運用会社との間に、記載すべき取引関係はありません。
関連当事者への 該当状況	本日現在、本投資法人の関連当事者には該当しません。

名称	三井住友ファイナンス&リース株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 堀江 誠 代表取締役社長 橋 正喜	
事業内容	1. 各種物品の賃貸・延払事業 2. 営業貸付事業 3. その他 4. 各事業に関連するサービス等	
資本金	15,000 百万円(2021年1月12日現在)	
設立年月日	1963年2月	
連結純資産	735,542 百万円(2020年3月31日時点)	
連結総資産	6,378,701 百万円(2020年3月31日時点)	
大株主及び持株比率 (2021年1月12日現在)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50.0%
	住友商事株式会社	50.0%
本投資法人・本資産運用会社と当該親会社(特定関係法人)の関係		
資本関係	本日現在、当該親会社(特定関係法人)と本投資法人又は本資産運用会社との間に、記載すべき資本関係はありません。但し、本異動後において本資産運用会社の発行済株式の62.35%を間接的に保有する親会社となります。	
人的関係	本日現在において、本資産運用会社の役職員のうち1名が当該親会社(特定関係法人)の100%子会社であるSMFLみらいパートナーズ株式会社からの出向者です。	
取引関係	本日現在、当該親会社(特定関係法人)と本投資法人又は本資産運用会社との間に、記載すべき取引関係はありません。	
関連当事者への 該当状況	本日現在、本投資法人の関連当事者には該当しません。	

4. 本資産運用会社の発行する株式に係る当該親会社(特定関係法人)の所有株式数及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) SMFLみらいパートナーズインベストメント2号株式会社

	属性	議決権の数			大株主順位
		直接所有分	間接所有分	計	
本異動前	該当なし	0 個 (0.00%)	1 個 (0.00%)	1 個 (0.00%)	該当なし
本異動後	親会社 (特定関係法人)	0 個 (0.00%)	1,375,267 個 (62.35%)	1,375,267 個 (62.35%)	該当なし

(2) SMFLみらいパートナーズ株式会社

	属性	議決権の数			大株主順位
		直接所有分	間接所有分	計	
本異動前	該当なし	0 個 (0.00%)	1 個 (0.00%)	1 個 (0.00%)	該当なし
本異動後	親会社 (特定関係法人)	0 個 (0.00%)	1,375,267 個 (62.35%)	1,375,267 個 (62.35%)	該当なし

(3) 三井住友ファイナンス&リース株式会社

	属性	議決権の数			大株主順位
		直接所有分	間接所有分	計	
本異動前	該当なし	0 個 (0.00%)	1 個 (0.00%)	1 個 (0.00%)	該当なし
本異動後	親会社 (特定関係法人)	0 個 (0.00%)	1,375,267 個 (62.35%)	1,375,267 個 (62.35%)	該当なし

5. 今後の見通し

(1) 投資法人の資産運用委託契約の変更内容

本日現在、変更の予定はありません。

(2) 本資産運用会社の機構の変更内容

本日現在、変更の予定はありません。

(3) 投資運用の意思決定機構の変更内容

本日現在、変更の予定はありません。

(4) コンプライアンス・利害関係者等に関するルールの変更内容

本日現在、変更の予定はありません。

(5) 投資方針の変更内容

本日現在、変更の予定はありません。

(6) スポンサー等との契約の変更内容

本日現在、変更の予定はありません。

(7) 投資法人の上場の継続の見込み

上場を継続します。

(8) 今後の方針等

これまでの方針に変更はありません。

なお、本件に関しては、金融商品取引法、宅地建物取引業法その他関係法令の規定に従い、必要な届出等の手続きを行います。

以 上

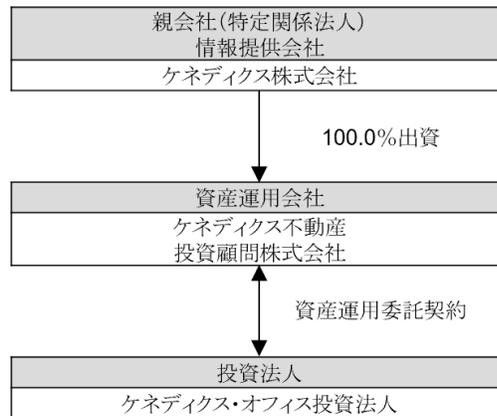
<添付資料>

- ・ 参考資料 本異動前後の関係図

※ 本投資法人のウェブサイト：<https://www.kdo-reit.com/>

【参考資料】 本異動前後の関係図

(本異動前)



(本異動後)

